

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1940044 _ 001

【1.基本情報】

事業名	下水道整備事業(処理場)					
担当部名	上下水道事業部		担当課名	下水道施設課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度～	年度	根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法、岐阜市公共下水道事業計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設の改築 施設の耐震化、耐水化等の推進 					
事業の 対象	何を	持続的な下水処理、快適な生活環境				
	誰に	下水道の使用者(市民等お客さま)				
	どのくらい	下水処理場における下水処理能力の確保及び維持(処理能力168,100m ³ /日)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	41,340	1,300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,350	780	25,194	780	41,340	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,484,261	379,165	1,274,541
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	北部プラント	668,182	168,527	372,991
	南部プラント	741,616	120,648	830,539
	中部プラントほか	74,463	89,990	71,011
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,484,261	379,165	1,274,541

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,509,611	404,359	1,315,881

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	590,727	122,549	628,206
県支出金	0	0	0
市債	737,300	149,700	512,700
使用料・手数料	0	0	0
その他	49,255	106,916	133,635
計(F)	1,377,282	379,165	1,274,541

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	132,329	25,194	41,340

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	329,740	328,930	327,980
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	401	77	126

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	処理能力		単位	m ³ /日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	170,600	168,100	168,100	
実績値	170,600	168,100	168,100	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	
実績値	—	—	—	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全に必要な事業である。 原則、市町村が実施する事業である。 統廃合可能な事業はなく、当該事業を継続する必要がある。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	処理能力(施設規模)については、社会経済情勢を踏まえた見直し等を実施しており、効率性は高いと考える。 原則、市町村が実施する事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	将来、計画的かつ段階的に老朽化した施設の改築を実施することにより、持続的な下水処理を維持し、快適な生活環境を確保することができる見込みで、有効であると考え。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が排水量に応じて負担する事業であるため、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	必要性、効率性、有効性及び公平性の観点から、本事業は現状維持とする。 ライフラインである下水道インフラ維持のために必要不可欠な事業であるが、今後も施設規模(能力)については、社会経済情勢を踏まえた見直しを行い、決定していく。